

東 御 市 長 花 岡 利 夫 様

東御市監査委員 北 澤 昌 雄
東御市監査委員 塩 川 壽 友
東御市監査委員 山 崎 康 一

令和 5 年度東御市一般会計及び特別会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第 2 項の規定により、令和 5 年度東御市一般会計及び特別会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

記

1 審査の対象

- (1) 令和 5 年度東御市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 5 年度東御市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 5 年度東御市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 5 年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 実質収支に関する調書
- (6) 財産に関する調書
- (7) 地方財政状況調査による資料

2 審査の期日

令和 6 年 7 月 22 日から 8 月 20 日までの間

3 審査の概要

この審査に当たっては、市長より提出された決算書及び決算附属書類（補足説明資料含む）が、諸法令や基準に準拠し、決算及び財政状況を適正に表示しているか、決算の計数は正確であるか、事務事業は計画的に実施されたか、予算の執行は適正かつ効率的に行われたか等を重点に、事業実施関係書類、会計帳票、証拠書類、

管理台帳、現物との突合、照合、検証等により実施した。

加えて、例月出納検査、定期監査及び指定管理者・財政援助団体等に関する監査等の結果も参考に実施した。

財産の管理については、公有財産（土地・建物・山林及び出資（出捐）による権利等）の台帳及び現況（現品確認を含む）と取得及び処分の会計処理により、当年度の異動状況について審査した。

有価証券、基金及び物品については、関係帳簿及び現品を確認した。また、基金の運用状況について、運用方法、利息計算等関係帳票との照合により審査した。

4 審査の結果及び意見

直面している厳しい社会情勢や市民ニーズ・行政需要の変化に的確かつ積極的に対応し、重点的・効率的な事務事業の執行に当たられた。その結果、住民福祉の充実に向かって順調に進捗していると認めた。

審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類は、基準に従い適切に作成されており、試査の範囲において客観的かつ総合的に審査した結果、適確かつ良好とすることが相当と認めた。また、財産の管理など財務に関する事務の執行は、適正に処理されている。

一般会計・特別会計を含む各種事業については、第3次東御市総合計画・前期基本計画の基本理念である「東御市民憲章」を着実に推進し、集中的な改革と必要な投資を行うとともに、引き続き国等の関連補助金の動向に注視し、事務事業の実施に取り組まれない。

収入未済額の縮減については、市民負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き新たな収入未済の発生を防止するとともに、不納欠損が発生しないよう、市税の収入未済額の縮減と効果的な徴収対策の推進に努められたい。

その他、後述の審査意見や別途報告の令和6年度定期監査報告書に記述したとおり、改善や留意すべき事項が存在する。今後一層の改善努力を求める。（千円未満の端数処理を行っているため、差引等の数値が一致しない場合がある）

5 各会計の決算概要

（1）一般会計

本年度の決算は歳入総額17,322,013千円、歳出総額16,661,435千円となった。

歳入歳出差引額は、660,578千円（前年度834,362千円と比べ、20.8%減）となり、繰越明許費の繰越財源115,743千円を差し引いた実質収支は、544,835千円の黒字決算となった。

よって、実質収支額の概ね2分の1に相当する272,420千円は、地方自治法第233条の2などの規定により財政調整基金へ積み立てし、残りの272,415千円は

次年度へ繰越された。

ア 歳入

歳入決算の状況は、付表 1 及び次のとおりである。

(千円)

	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ⑤	予算現額と収入 済額との比較 (③－①)
令和 5 年度	17,596,304	17,650,526	17,322,013	10,927	317,586	△274,291
令和 4 年度	17,233,790	17,157,529	16,878,463	3,621	275,446	△355,327

収入済額は17,322,013千円で前年度に比べ443,550千円（2.6％）増加した。

この主な要因として、自主財源である繰入金626,469千円（105.3％）の増やふるさと寄付金による寄付金170,344千円（47.1％）の増、諸収入97,784千円（17.1％）の増等によるものである。

予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は98.4％（前年度97.9％）、調定額と収入済額の割合は98.1％（前年度98.4％）である。収入未済額は、317,586千円（前年度275,446千円と比べ、42,140千円の増）と前年度より増加したが、主な要因は国庫支出金、県支出金であり、市税の未済額は減少傾向にある。引き続き市税の収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額10,927千円（前年度3,621千円と比べ、7,306千円の増）は、継続的な回収努力をしたうえでの結果であり、止むを得ないものと認めるものである。

歳入の款別状況は、収入済額の構成割合で見ると地方交付税28.0％、市税24.2％、国庫支出金13.1％、繰入金7.1％、県支出金5.5％が主なものである。この結果、自主財源比率が43.2％（前年度39.9％と比べ、3.3ポイントの増）となった。主な款ごとの内容は、次のとおりである。

（ア）地方交付税

収入額は4,850,069千円（対前年度比36,062千円、0.7％の増）となった。

予算現額に対する収入率は100％であり、歳入総額に占める割合は28.0％で歳入の第1位となった。

内訳は、普通交付税4,240,482千円、特別交付税609,587千円である。

（イ）市税

収入済額は4,198,086千円（対前年度比30,032千円、0.7％の増）となった。予算現額に対する収入率は、101.4％であり、歳入総額に占める割合

は24.2%で歳入の第2位となった。

主な内容として、個人市民税は所得割額の増加により1,433,743千円（対前年度比49,917千円、3.6%の増）であり、収納率は98.2%と前年度より0.2ポイント増加となった。

法人市民税は、エネルギー価格や円安による原材料価格高騰などの影響をうけ、241,901千円（対前年度比18,627千円、7.1%の減）となった。収納率は99.4%と前年度と同率であり、高水準を維持している。

固定資産税は、新增築家屋の増加及び土地の宅地化に伴う増加の一方で、設備投資の減少に伴う償却資産の減少により、1,955,959千円（対前年比8,086千円、0.4%の減）となり、都市計画税は220,851千円（対前年度比2,935千円、1.3%の増）となった。

軽自動車税は、環境性能割が減少したものの、種別割は登録台数が増加し、141,151千円（対前年度比2,705千円、2.0%の増）となった。

全体の収納率は、現年課税分が99.4%（前年度99.2%と比べ、0.2ポイントの増）、滞納繰越分が25.1%（前年度28.1%と比べ、3.0ポイントの減）となり、合わせて97.7%（前年度97.6%と比べ、0.1ポイントの増）の収納実績となった。

（ウ）国庫支出金

収入済額は2,261,359千円（対前年度比65,828千円、2.8%の減）となった。予算現額に対する収入率は93.6%、歳入総額に占める割合は13.1%で歳入の第3位となっている。

主な内容は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金303,326千円、障害者自立支援給付費負担金320,552千円、児童手当負担金297,432千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金184,130千円、子どものための教育・保育給付費交付金156,710千円などである。

（エ）繰入金

収入済額は1,221,675千円（対前年度比626,469千円、105.3%の増）となった。予算現額に対する収入率は99.9%、歳入総額に占める割合7.1%で歳入の第4位である。

主な内容は、湯の丸高原施設基金繰入金311,613千円、減債基金繰入金247,156千円、職員退職手当基金繰入金197,149千円、合併振興基金繰入金180,009千円、財政調整基金繰入金138,662千円などである。

（オ）県支出金

収入済額は958,691千円（対前年度比156,480千円、14.0%の減）となった。予算現額に対する収入率は89.0%、歳入総額に占める割合5.5%で

歳入の第5位である。

主な内容は、障害者自立支援給付費負担金155,994千円、国民健康保険基盤安定負担金83,093千円、中山間地域等直接支払交付金76,011千円、子どものための教育・保育給付費交付金65,975千円、児童手当負担金65,788千円などである。

イ 歳出

歳出決算の状況は、付表2及び次のとおりである。

(千円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	17,596,304	16,661,435	387,140	547,729	94.7%
令和4年度	17,233,790	16,044,101	271,436	918,253	93.1%

支出済額は16,661,435千円で前年度より617,334千円増加している。

この主な要因として、科目(款)別でみると公債費730,208千円(前年度比39.3%)の増、民生費391,789千円(前年度比7.9%)の増等によるものである。

構成割合は、民生費32.3%(前年度31.1%)、総務費16.1%(前年度16.4%)、公債費15.5%(前年度11.6%)、衛生費8.5%(前年度9.2%)、土木費8.4%(前年度9.9%)が主なものである。

全科目(款)の人件費(節01～05)合計額は3,193,900千円で全支出額に占める割合は19.2%(前年度19.2%)で前年度と同率であった。

令和5年度の一般会計予算は、当初14,992,000千円(対前年度比4.0%増)であり、その後、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援事業、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)を活用した施設照明LED化事業、地方債繰上償還金などを内容として17回の補正を行った。

また、御堂地区ワイン振興施設整備事業、農業用施設耐震・長寿命化事業、市民プール配管・設備等改修事業など繰越明許費271,436千円を含め、最終予算総額は17,596,304千円となり、前年度最終予算額に対して362,514千円、2.1%の増となった。

なお、令和6年度へ繰り越す事業は計5科目(款)に予定され、387,140千円と前年度決算比115,704千円の増となった。

今後も活力あるまちづくりのため必要とされる施策への予算の重点配分を

行うとともに、健全な財政運営のための努力を求める。

歳出の科目（款）別状況の主要な増減内容は、次のとおりである。

（ア）議会費

支出済額は136,901千円で前年度に比べ2,110千円、1.5%減少した。

予算現額に対する執行率は98.4%、支出合計に占める割合は0.8%となっている。主な要因は、議員報酬2,859千円の減等によるものである。

（イ）総務費

支出済額は2,687,558千円で前年度に比べ49,164千円、1.9%増加した。

予算現額に対する執行率は93.5%、支出合計に占める割合は16.1%となっている。主な要因は、スマートフォンアプリ導入業務委託料35,560千円の増、ふるさと納税お礼品発送等業務委託料31,068千円の増等によるものである。

（ウ）民生費

支出済額は5,376,491千円で前年度に比べ391,789千円、7.9%増加した。

予算現額に対する執行率は95.2%、支出合計に占める割合は32.3%となっている。主な要因は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援金188,790千円の増、高齢者センター改修工事費119,966千円の増等によるものである。

（エ）衛生費

支出済額は1,413,346千円で前年度に比べ68,971千円、4.7%減少した。

予算現額に対する執行率は93.0%、支出合計に占める割合は8.5%となっている。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費78,461千円の減、病院事業会計繰出金9,385千円の減等によるものである。

（オ）農林水産業費

支出済額は832,185千円で前年度に比べ258,340千円、45.0%増加した。

予算現額に対する執行率は80.4%、支出合計に占める割合は5.0%となっている。主な要因は、御堂地区ワイン振興施設整備事業費167,082千円の増、防災重点農業用ため池耐震評価委託料32,120千円の増等によるものである。

（カ）商工費

支出済額は791,711千円で前年度に比べ104,537千円、11.7%減少した。

予算現額に対する執行率は98.6%、支出合計に占める割合は4.7%となっている。主な要因は、とうみチケットQR消費喚起事業委託料80,845千円の減、とうみ応援クーポン券事業第3弾委託料59,395千円の減等によるものである。

（キ）土木費

支出済額は1,400,685千円で前年度に比べ191,227千円、12.0%減少した。予算現額に対する執行率は97.7%、支出合計に占める割合は8.4%となっている。主な要因は、県東深井線道路整備事業工事費81,939千円の減、橋梁修繕工事費55,528千円の減等によるものである。

(ク) 消防費

支出済額は560,010千円で前年度に比べ64,556千円、10.3%減少した。予算現額に対する執行率は98.8%、支出合計に占める割合は3.4%となっている。主な要因は、防災ラジオ緊急告知システム整備委託料110,253千円の減等によるものである。

(ケ) 教育費

支出済額は842,273千円で前年度に比べ24,183千円、2.8%減少した。予算現額に対する執行率は88.8%、支出合計に占める割合は5.1%となっている。主な要因は、和小学校屋上防水改修工事費42,900千円の減、和小学校キュービクル更新工事費13,640千円の減等によるものである。

(コ) 公債費

支出済額は2,588,992千円で前年度に比べ730,208千円、39.3%増加した。予算現額に対する執行率は100.0%で支出合計に占める割合は15.5%となっている。主な要因は、地方債償還元金（繰上償還分）708,332千円の増等によるものである。

(サ) 災害復旧費

支出済額は31,283千円で前年度に比べ356,583千円、91.9%減少した。予算現額に対する執行率は93.3%、支出合計に占める割合は0.2%となっている。主な要因は、農林水産施設災害復旧費197,617千円の減、公共土木施設災害復旧費162,266千円の減等によるものである。

ウ 不用額

科目別不用額は、付表2のとおりである。

不用額総額は547,729千円で、節別に見ると、委託料122,607千円、扶助費87,963千円、負担金補助交付金49,182千円、需用費45,082千円、報酬41,326千円で全体の63.2%を占めている。

これらの内容については、創意工夫等意欲的な取り組みにより節約したものや、入札差金や計画変更等によるものなど様々な要因があげられるが、事務事業執行は概ね適切なものと認められた。

エ 執行計画

事務事業の執行計画、予算配当並びに支出負担行為に基づく支出命令等の

事務手続は、概ね適正に処理されているものと認められた。しかし、当初予算・補正予算の編成にあたっては、極力客観的数値の把握に努め、適正額の積算をするよう今後一層心掛けられたい。

予算流用について、今年度は49件、55,099千円（前年度27件、1,546千円）と22件、53,553千円増加した。また、予備費充当については、19件、32,358千円（前年度21件、15,337千円）と2件減少し、17,021千円増加した。

オ 財政収支の状況

- （ア） 経常収支比率は91.9%と前年度92.4%に比べ0.5ポイント低下した。
実質公債費比率は10.1%で前年度9.6%に比べ0.5ポイント上昇した。将来負担比率は24.1%で前年度29.8%に比べ5.7ポイント低下した。
- （イ） 普通会計における投資的経費は1,260,110千円と、前年度1,497,746千円に比べ、237,636千円、15.9%減少し、歳出決算額の7.6%を占める。
- （ウ） 市債の年度末現在高は、一般会計で16,047,105千円、公営企業会計で7,179,583千円の合計23,226,688千円であり、前年度の25,687,890千円に比べ2,461,202千円、9.6%の減少となった。

（２）特別会計

特別会計における会計ごとの歳入歳出決算の状況は、付表３のとおりであり、会計別の概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

令和５年度の決算は、歳入総額2,987,835千円、歳出総額2,941,171千円で差引46,664千円の黒字決算となった。

（ア）歳入

歳入決算額は、対前年度比8,274千円（0.3%）の減となった。主な要因は、県支出金の対前年度比17,116千円（0.8%）の減によるものである。

なお、国民健康保険税については対前年度比12,002千円（2.1%）の減で、収納率（現年課税分）は96.7%（0.6ポイントの増）となった。

（イ）歳出

歳出決算額は、対前年度比8,841千円（0.3%）の減となった。主な要因は、保険給付費の対前年度比14,339千円（0.7%）の減によるものである。

イ 介護保険特別会計

令和５年度の決算は、歳入総額3,007,881千円、歳出総額2,992,857千円で差引15,024千円の黒字決算となった。また、翌年度精算となる国庫支出金及び支

払基金交付金の精算返還額27,012千円を差引き、精算追加交付額31,636千円を加えた19,648千円が実質差引額となった。

(ア) 歳入

歳入決算額は、対前年度比43,692千円（1.5%）の増となった。増減の主な内訳をみると、県支出金が対前年度比46,396千円（10.3%）の減となった一方で、繰入金が対前年度比28,378千円（6.7%）の増、繰越金が対前年度比42,159千円の皆増となった。

(イ) 歳出

歳出決算額は、対前年度比93,322千円（3.2%）の増となった。増減の主な内訳をみると、諸支出金が対前年度比21,676千円（103.2%）の増、保険給付費は対前年度比66,073千円（2.4%）の増、地域支援事業費は対前年度比6,773千円（7.6%）の増となった。

ウ 後期高齢者医療特別会計

令和5年度の決算は、歳入総額416,190千円、歳出総額399,118千円となり、差引き17,072千円の黒字決算となった。この差引額は出納整理期間に収入のあった保険料であるため、翌年度へ繰り越した。

(ア) 歳入

歳入決算額は、対前年度比27,552千円（7.1%）の増となった。主要因は、後期高齢者医療保険料の対前年度比22,213千円（7.6%）の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況においては、現年分の特別徴収は100%であるが、普通徴収については99.2%となった。

(イ) 歳出

歳出決算額は、対前年度比26,661千円（7.2%）の増となった。主要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の対前年度比26,422千円（7.2%）の増によるものである。なお、一人当たりには要した医療費は905,461円で、対前年度比31,518円（3.6%）の増となった。

(3) 財産

ア 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在の地積は2,726,830.46㎡であり、前年度より39,629.87㎡の増となった。主な増減は旧北御牧試験地の取得による増と住宅団地等の売却による減である。

(イ) 建物

本年度末現在高の延面積は159,600.87㎡であり、前年度より922.03㎡の増となった。内訳は木造732.86㎡の増と非木造189.17㎡の増で、主要因は旧北御牧試験地の建物の取得によるものである。

(ウ) 山林

一般会計分 面積：1,350,745.94㎡ 立木の推定蓄積量：17,090m³
滋野財産区分 面積：254,829.00㎡ 立木の推定蓄積量：4,852m³
一般会計分、滋野財産区分ともに決算年度中の増減はなかった。

(エ) 物権

決算年度中の異動はなく、温泉権4箇所のみである。

(オ) 出資（出捐）による権利

決算年度中の主な異動は2件で、上田地域広域連合ふるさと基金出資金18,720千円の減と、株式会社エコパワーとうみ出資金6,000千円の増である。年度末現在高は、合計で527,875千円（21件）となった。

イ 物品

決算年度中の増減は普通自動車2台の増、車載式小型融雪剤散布機2台の減、ガス回転釜2台の増、体成分分析装置1台の増であった。美術品は、絵画7点の増、人形1点の増であった。

ウ 債権

地域改善地区住宅資金等貸付金22,103千円、一般貸付金51,000千円、育英資金貸付金180千円、医学生等奨学金貸付金76,800千円、県営土地総和地区貸付金54千円、合計150,137千円となり、本年度回収金総額は、20,653千円であった。

エ 基金

令和5年度末の一般会計分の積立基金残高は、18件4,429,646千円で対前年度比475,175千円、9.7%の減となった。

諸事業に対応するための取崩し額1,221,675千円の主な内訳は、湯の丸高原施設基金311,613千円、減債基金247,156千円、職員退職手当基金197,149千円などであった。

一方で積立額746,500千円の主な内訳は、財政調整基金398,189千円、職員退職手当基金193,818千円、湯の丸高原施設基金94,686千円であった。

令和5年度末の特別会計分の積立基金残高は、国民健康保険財政調整基金および介護保険支払準備基金の2件で724,684千円となり、前年度に比べ61,886千円減少した。

取崩し額は国民健康保険財政調整基金87,807千円、介護保険支払準備基金

21,260千円であった。

一方、積立額は、国民健康保険財政調整基金23,812千円、介護保険支払準備基金23,369千円で合計47,181千円であった。

また、運用基金については、土地開発基金の運用での年度中の実績はなかった。

以上

付表 1 (令和5年度決算審査資料)

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(千円)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比		
1 市 税	4,140,022	4,295,848	4,198,086	24.2	10,927	86,835
2 地 方 譲 与 税	180,348	180,348	180,348	1.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	1,094	1,094	1,094	0.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	20,072	20,072	20,072	0.1	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,992	19,992	19,992	0.1	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	68,110	68,110	68,110	0.4	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	783,216	783,216	783,216	4.5	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	9,798	9,798	9,798	0.1	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,366	15,366	15,366	0.1	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	48,651	48,651	48,651	0.3	0	0
11 地 方 交 付 税	4,850,069	4,850,069	4,850,069	28.0	0	0
12 交通安全対策特別交付金	2,697	2,697	2,697	0.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	35,587	38,437	38,437	0.2	0	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	211,888	215,494	214,791	1.2	0	703
15 国 庫 支 出 金	2,416,265	2,393,122	2,261,359	13.1	0	131,763
16 県 支 出 金	1,077,218	1,031,591	958,691	5.5	0	72,900
17 財 産 収 入	128,411	142,854	142,854	0.8	0	0
18 寄 付 金	531,670	531,671	531,671	3.1	0	0
19 繰 入 金	1,222,554	1,221,675	1,221,675	7.1	0	0
20 繰 越 金	459,019	459,020	459,020	2.7	0	0
21 諸 収 入	677,060	696,404	671,019	3.9	0	25,385
22 市 債	697,197	624,997	624,997	3.6	0	0
合 計	17,596,304	17,650,526	17,322,013	100.0	10,927	317,586

付表 2 (令和5年度決算審査資料)

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(千円)

科目(款)	予 算 現 額					支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当及び流用増減	計	金 額	構成比	執行率 %	継続費通次繰越	繰 越 明許費	事故 繰越	
1 議 会 費	136,464	2,610	0	0	139,074	136,901	0.8	98.4			0	2,173
2 総 務 費	2,462,385	359,115	53,306	462	2,875,268	2,687,558	16.1	93.5	明		99,369	88,341
3 民 生 費	4,990,976	638,122	11,793	4,857	5,645,748	5,376,491	32.3	95.2	明		40,550	228,707
4 衛 生 費	1,250,489	268,573	0	0	1,519,062	1,413,346	8.5	93.0			0	105,716
5 農 林 水 産 業 費	764,644	135,001	135,182	0	1,034,827	832,185	5.0	80.4	明		176,987	25,655
6 商 工 費	692,625	107,444	0	2,730	802,799	791,711	4.7	98.6			0	11,088
7 土 木 費	1,386,998	△ 43,515	68,185	21,658	1,433,326	1,400,685	8.4	97.7	明		22,401	10,240
8 消 防 費	566,392	617	0	0	567,009	560,010	3.4	98.8			0	6,999
9 教 育 費	818,065	124,717	2,970	2,651	948,403	842,273	5.1	88.8	明		47,833	58,297
10 公 債 費	1,881,662	707,965	0	0	2,589,627	2,588,992	15.5	100.0			0	635
11 災 害 復 旧 費	1,300	32,219	0	0	33,519	31,283	0.2	93.3			0	2,236
12 予 備 費	40,000	0	0	△ 32,358	7,642	0	0.0	0.0			0	7,642
合 計	14,992,000	2,332,868	271,436	0	17,596,304	16,661,435	100.0	94.7	明		387,140	547,729

付表 3 (令和5年度決算審査資料)

特別会計歳入決算額

(千円)

会 計 名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,261,981	3,046,854	2,987,835	2,184	56,834
介 護 保 険 特 別 会 計	3,084,219	3,015,954	3,007,881	92	7,981
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	412,124	418,035	416,190	118	1,727

特別会計歳出決算額

(千円)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不 用 額
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,261,981	2,941,171	0	320,810
介 護 保 険 特 別 会 計	3,084,219	2,992,857	0	91,362
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	412,124	399,118	0	13,006